

# 聴覚に障害のある教員に関する 国外の研究動向と展望

—ろう学校に勤務している教員の先行研究に焦点を当てて—

○石川 美希<sup>1</sup> 橋本 陽介<sup>2</sup> 熊井 正之<sup>1</sup>

東北大学大学院教育学研究科<sup>1</sup> 白梅学園大学<sup>2</sup>

KEY WORDS: 聴覚障害 ろう学校 研究動向

## I. 目的

我が国では、障害のある教員の特別支援学校への進出に積極的な意見を表明している（文部科学省，2012）。2012 年から 8 年の年月を経た現在，国内の先行研究において，障害のある教員に関する研究が散見されるようになってきた。しかし，ろう学校に勤務している聴覚に障害のある教員に関する研究は少数であり，国内の研究の蓄積は多いとはいえない状況にある。その一方，国外では聴覚に障害のある教員に関する先行研究が散見されている。本稿は，ろう学校に勤務している聴覚に障害のある教員に関する国外の先行研究を概観し，動向や展望について検討することを目的とした。

## II. 方法

研究文献の検索エンジンである EBSCOhost を使用し，「ろう教員（deaf teacher, deaf educator）」「ろう難聴教員（deaf and hard of hearing teacher）」「ろう学校（schools for the deaf）」をキーワードとして検索を行い，国外における最近の動向を調査するため過去およそ 10 年間（2010～2020 年），テーマに関連した内容で学術雑誌に投稿された英語論文を分析の対象とした。

## III. 結果

検索した結果，25 件が検出された。このうちテーマに関連した記述が見られた論文は 6 件（アメリカ合衆国 2 件，イギリス 1 件，スウェーデン 1 件，南アフリカ共和国 1 件，ケニア 1 件）となった。

### ① アメリカ合衆国（O'Brien & Placier, 2015<sup>1</sup>; Garberoglio, Gobble, & Cawthon, 2012<sup>2</sup>）

アメリカでは，1975 年に全障害児教育法が可決され，全ての児童生徒が地元の公立学校に通えるようになった。現在，通常学級に在籍しているろう児童生徒の数が増加している。しかし，通常学級では，ろう児童生徒が話せない，読めない，残存聴力活用が難しい場合，学習や聴児との付き合いが困難になる可能性がある。その反面，ろう学校ではアメリカ手話（ASL）がろう児童生徒とろうスタッフ（教員も含む）の間で自然かつ自由に行われていたという<sup>1</sup>。ろう学校勤務を含むろう教育に携わる教員の効力感について調査した先行研究によると，教師効力感と学校単位の変数（登録プログラム，集団効力感，学級の使用言語）との相関分析を行った結果，集団効力感のみ有意な正の相関が見られたという。さらに，教師効力感を目的変数，有意な相関係数が得られた項目を説明変数とした階層的重回帰分析を行った結果，集団効力感のみが有意な正の影響を及ぼしていたという。

### ② イギリス（Sutton-Spence, 2010）

イギリスでは，イギリス手話（BSL）がろう児童生徒のための言語として，より広く認識され，受け入れられている。しかし，ろう学校数は劇的に減少しており，ろう児童生徒の 90% 以上が通常学級で教育を受けている。教員もほとんどが聴者で，ろう文化や手話をろう仲間たちと共有する機会がないという。わずかに残っているろう学校では，手話を使うろう者が働いているが，英語使用の期待から，手話のできる教員を雇用するのはめったにないという。手話を使うろう者

による手話物語にはろう者の経験や知識などが盛り込まれており，ろうの子どもたちはろう者の手話物語から視覚的に手話やろう者の遺産（知識・経験），アイデンティティなどが学べるため，ろう教員はろう児童生徒のアイデンティティ形成において不可欠な役割を果たしていると述べている。

### ③ スウェーデン（Svarthom, 2010）

スウェーデンは，手話が一つの独自の言語であると世界で初めて法的に認めた国である。1981 年，ろう者が自分たちのグループ及び社会全体で機能するために手話とスウェーデン語の両方（バイリンガル）が必要であると述べた法案を可決し，これを受けて 1983 年には，ろう学校にバイリンガルのカリキュラムを導入した。1990 年あたりになると人工内耳装用児が飛躍的に増え，聴覚に障害のある児童生徒の全体の 84% が通常学級に在籍するようになったが，人工内耳装用児でもバイリンガル教育は必要と述べており，バイリンガル教育の方法として，ろう教員と聴者教員が交互に異なる教科を指導しているろう学校の例を紹介している。

### ④ 南アフリカ共和国（Storbeck et al., 2010）

南アフリカ共和国でも，ろう学校と少数のろう教員の存在が確認されている。ろう学校には，南アフリカ手話（SASL）が言語（公用語）として認められていないため，手話が流暢に使えるろう学校教員数が少ないという課題がある。ろう教員はろうのロールモデルとして重宝されているが，長年平等な教育機会から排除されたために，ろう者の 3 分の 1 が読み書きに困難を抱えており，多数のろう者が高等教育や専門職から除外されているという。

### ⑤ ケニア（Johnstone, Corce, 2010）

ケニアには中等学校までのろう学校が 41 校あるが，ケニア手話（KSL）が流暢に使える教員数が少ないという共通の課題がある。また，226,000 人の聴覚に障害のある子どもたちは学齢期であるにもかかわらず，正式な学校教育を受けていないという報告がある。これらの課題を改善するために，非政府組織はろう学生に無料の二年間の教員養成や手話通訳の支援などを提供し，ろう教員のろう学校への配置を支援した。児童生徒と聴者教員への調査の結果によると，ろう教員はろう学校にとって手話や学習意欲，ロールモデル，士気の高まり，などといった重要な資源となり，児童生徒及び聴者教員に良い刺激を与えていることがわかった。

## IV. 考察

1) 動向：多数のろう児童生徒が通常学級に在籍しているが，聴児との付き合い困難やロールモデル不足，手話の機会欠如などといった課題がある（①②）。ろう児童生徒のアイデンティティ形成やロールモデル，手話の使用においてろう教員の役割・強みが顕著に見られた（①②④⑤）。

2) 展望：ろう学校及びろう難聴教員の役割・強みを生かしつつ，ろう難聴教員と聴者教員との相互作用が重要な鍵になると思われた（①③⑤）。

註）本稿においては，deaf を「ろう」，hard of hearing を「難聴」，hearing impairment を「聴覚障害」の表記とした。  
(ISHIKAWA Miki, HASHIMOTO Yosuke, KUMAI Masayuki)